



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 ナラサキ産業株式会社

コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 毎原 吉紀

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6732-7355

平成24年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	97,598	4.0	1,628	9.1	1,516	11.9	683	19.6
23年3月期	93,859	3.2	1,491	42.7	1,355	60.1	849	—

(注) 包括利益 24年3月期 715百万円 (28.6%) 23年3月期 1,002百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.18	—	11.1	3.7	1.7
23年3月期	32.37	—	15.8	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,429	6,704	15.3	247.27
23年3月期	38,891	6,054	15.0	224.02

(参考) 自己資本 24年3月期 6,471百万円 23年3月期 5,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,216	223	1,083	5,910
23年3月期	2,103	285	1,802	5,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	78	9.3	1.5
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	130	19.1	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	3.1	600	1.0	500	7.6	300	2.3	11.49
通期	98,000	0.4	1,400	14.0	1,300	14.2	700	2.5	26.82

- 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - 以外の会計方針の変更： 無
 - 会計上の見積りの変更： 無
 - 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,628,000 株	23年3月期	26,628,000 株
期末自己株式数	24年3月期	456,810 株	23年3月期	602,566 株
期中平均株式数	24年3月期	26,103,332 株	23年3月期	26,255,111 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,882	4.2	1,128	29.0	1,126	36.7	574	2.0
23年3月期	75,713	5.3	875	10.5	824	19.7	563	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.03	—
23年3月期	21.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,548	4,937	15.6	188.65
23年3月期	27,947	4,396	15.7	168.92

(参考) 自己資本 24年3月期 4,937百万円 23年3月期 4,396百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により経済活動に大きな支障をきたしながらも復旧・復興に係る需要に支えられ緩やかに回復へ向かいましたが、欧州債務問題、円高の進行といった世界経済への懸念、タイの洪水被害による国内企業への影響等、先行きの不透明な状況が続き、厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループは震災復旧・復興への貢献を含め積極的な営業活動を展開し、また、各種コストの削減に継続的に取り組み収益体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は975億98百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は16億28百万円(同9.1%増)、経常利益は15億16百万円(同11.9%増)、当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により6億83百万円(同19.6%減)となりました。

セグメント別の概要は、以下のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業は、震災被害からの復旧が予想に比して早く、情報インフラ向けの電子機器等をはじめ、空調設備等のビル施設関連設備・機器が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は169億72百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は7億80百万円(同15.1%増)となりました。

(機械関連事業)

機械関連事業は、農業施設分野において穀類関連施設や予冷施設を中心に好調に推移しましたが、産業機械分野においては冷菓工場設備、包装、環境関連設備等の大型物件の減少に伴い低調に推移しました。

以上の結果、売上高は91億63百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は1億48百万円(同11.3%減)となりました。

(資材・燃料関連事業)

建材事業は、震災の影響を受け特に当期前半においては官民ともに案件の見合わせ・延期が相次ぎ低調に推移しました。燃料事業は、海上部門が好調に推移しましたが、SS(サービスステーション)向け販売の伸び悩みと灯油の需給環境悪化で苦戦を強いられ前年をやや下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は509億94百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は4億15百万円(同17.0%減)となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス(株)においては、公共事業や民間投資の減少により主要取扱貨物の物流量が伸びなかったものの、震災復興に係る支援物資、荷揚げ地変更貨物の取り扱い等が寄与し、また原価等各種コストの削減により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は170億92百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は3億70百万円(同5.1%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、欧州債務問題や原油高の影響による景気の下押しリスクに加え、電力供給の制約による経済活動への影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中、当社グループにおきましては、既存事業(コアビジネス)の収益基盤の強化と更なる拡張、震災被害の復旧・復興事業への貢献、将来の中核事業の育成に取り組んでまいります。

当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高980億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて35億37百万円増加し、424億29百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加27億70百万円、現金及び預金の増加9億8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて28億88百万円増加し、357億24百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加32億79百万円、借入金の減少9億13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億49百万円増加し、67億4百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億5百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加し、15.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億10百万円(前年同期は50億円)となり、前連結会計年度末に比べて9億10百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億16百万円の収入(前年同期は21億3百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益13億89百万円、仕入債務の増加額32億79百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額27億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億23百万円の支出(前年同期は2億85百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億87百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億83百万円の支出(前年同期は18億2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額9億13百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	11.8	12.5	11.8	15.0	15.3
時価ベースの自己資本比率(%)	6.7	3.7	6.3	10.2	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	14.5	13.1	5.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	3.2	3.4	8.7	10.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置付けており、配当につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、5月11日開催の取締役会において1株当たり5円の期末配当とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする」を経営理念とし、各事業分野において蓄積された専門知識と企画力を基に、お客様のニーズに合った付加価値の高い商品とサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を通して豊かな社会づくりに貢献することを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは新中期経営計画 “Change for the Growth , Narasaki ” - 成長への変革 - (2012年4月～2015年3月)を策定し、既存事業(コアビジネス)の基盤強化と更なる拡張を目指し収益力を高め、財務体質の改善とコーポレートガバナンスの一層の充実を図り企業価値の向上を目指してまいります。

今後は以下のとおり取り組んでまいります。

グループ総合営業力を強化し、顧客満足度を向上させてまいります。

既存事業(コアビジネス)の収益基盤を強化し拡張してまいります。

海外のビジネスモデルの構築と体制の整備を図ります。

東日本大震災の復興事業に貢献します。

新エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組みを強化します。

財務体質の改善とともにコーポレートガバナンス体制を一段と充実させてまいります。

当社グループはCSRがますます強く求められていることを十分認識し、内部統制の更なる強化を図るとともに、コンプライアンス教育、情報セキュリティー、災害対策等の社内体制の整備を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023	5,932
受取手形及び売掛金	18,630	21,400
商品及び製品	500	760
原材料及び貯蔵品	29	34
繰延税金資産	268	196
その他	1,580	1,231
貸倒引当金	183	24
流動資産合計	25,848	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,154	4,105
減価償却累計額	2,757	2,736
建物及び構築物(純額)	1,396	1,368
機械装置及び運搬具	5,674	5,638
減価償却累計額	4,477	4,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,197	1,012
土地	6,214	6,143
リース資産	524	794
減価償却累計額	114	206
リース資産(純額)	409	588
その他	409	407
減価償却累計額	377	366
その他(純額)	32	40
有形固定資産合計	9,249	9,153
無形固定資産		
その他	95	82
無形固定資産合計	95	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445	1,571
繰延税金資産	550	488
その他	2,027	1,734
貸倒引当金	324	132
投資その他の資産合計	3,698	3,662
固定資産合計	13,042	12,898
資産合計	38,891	42,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,025	21,304
短期借入金	3,625	3,325
1年内返済予定の長期借入金	2,523	2,546
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	72	125
未払法人税等	229	441
賞与引当金	303	291
その他	945	899
流動負債合計	25,725	29,133
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	4,683	4,047
長期未払金	644	553
リース債務	360	491
退職給付引当金	614	812
役員退職慰労引当金	231	245
特別修繕引当金	43	65
その他	332	375
固定負債合計	7,110	6,590
負債合計	32,836	35,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,289	1,293
利益剰余金	2,211	2,816
自己株式	63	49
株主資本合計	5,791	6,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	54
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	38	55
少数株主持分	224	233
純資産合計	6,054	6,704
負債純資産合計	38,891	42,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	93,859	97,598
売上原価	85,621	89,233
売上総利益	8,238	8,364
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	349	356
貸倒引当金繰入額	0	6
従業員給料及び手当	2,609	2,632
従業員賞与	616	563
賞与引当金繰入額	281	268
退職給付費用	329	292
役員退職慰労引当金繰入額	51	52
福利厚生費	694	696
賃借料	513	481
減価償却費	56	83
その他	1,242	1,317
販売費及び一般管理費合計	6,746	6,736
営業利益	1,491	1,628
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	7	15
受取賃貸料	80	77
その他	30	35
営業外収益合計	158	173
営業外費用		
支払利息	236	209
手形売却損	6	10
その他	51	65
営業外費用合計	294	285
経常利益	1,355	1,516
特別利益		
固定資産売却益	79	5
貸倒引当金戻入額	39	-
負ののれん発生益	72	-
災害損失引当金戻入額	-	30
特別利益合計	191	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	12	16
減損損失	118	67
投資有価証券評価損	89	6
災害による損失	49	-
本社移転費用	51	-
年金資産消失損	-	62
その他	2	9
特別損失合計	323	162
税金等調整前当期純利益	1,223	1,389
法人税、住民税及び事業税	267	568
法人税等調整額	74	122
法人税等合計	342	690
少数株主損益調整前当期純利益	880	699
少数株主利益	30	15
当期純利益	849	683

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	880	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	14
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	121	16
包括利益	1,002	715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	973	700
少数株主に係る包括利益	29	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
当期首残高	1,288	1,289
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	1,289	1,293
利益剰余金		
当期首残高	1,388	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	849	683
当期変動額合計	823	605
当期末残高	2,211	2,816
自己株式		
当期首残高	7	63
当期変動額		
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	9	14
当期変動額合計	55	14
当期末残高	63	49
株主資本合計		
当期首残高	5,023	5,791
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	849	683
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	768	623
当期末残高	5,791	6,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	16
当期変動額合計	123	16
当期末残高	38	54
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	17
当期変動額合計	123	17
当期末残高	38	55
少数株主持分		
当期首残高	330	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	8
当期変動額合計	105	8
当期末残高	224	233
純資産合計		
当期首残高	5,268	6,054
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	849	683
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	25
当期変動額合計	786	649
当期末残高	6,054	6,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223	1,389
減価償却費	432	448
減損損失	118	67
長期前払費用償却額	29	12
貸倒引当金の増減額 (は減少)	68	350
賞与引当金の増減額 (は減少)	45	12
退職給付引当金の増減額 (は減少)	46	197
その他の引当金の増減額 (は減少)	22	36
受取利息及び受取配当金	40	45
支払利息	236	209
持分法による投資損益 (は益)	7	15
投資有価証券評価損益 (は益)	89	6
固定資産処分損益 (は益)	66	10
売上債権の増減額 (は増加)	2,410	2,770
たな卸資産の増減額 (は増加)	59	265
仕入債務の増減額 (は減少)	1,517	3,279
前払年金費用の増減額 (は増加)	40	40
その他	337	546
小計	2,516	2,704
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	242	211
法人税等の支払額	212	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	251	287
有形固定資産の売却による収入	141	53
投資有価証券の取得による支出	4	99
投資有価証券の売却による収入	0	5
子会社株式の取得による支出	84	-
貸付けによる支出	21	14
貸付金の回収による収入	32	20
その他	96	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,040	300
長期借入れによる収入	2,165	2,130
長期借入金の返済による支出	2,770	2,743
自己株式の売却による収入	10	18
自己株式の取得による支出	65	0
配当金の支払額	29	78
少数株主への配当金の支払額	5	6
その他	67	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	910
現金及び現金同等物の期首残高	4,984	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	5,000	5,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	3 社
連結子会社の名称	
ナラサキスタックス(株)	
ナラサキ石油(株)	
九州マリン(株)	
(2) 主要な非連結子会社名	
悠禧貿易(上海)有限公司	
連結の範囲から除外した理由	
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	
2 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した関連会社数	3 社
会社等の名称	
東日本タグボート(株)	
北海道防疫燻蒸(株)	
ケイナラ(株)	
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	
悠禧貿易(上海)有限公司	
持分法を適用しない理由	
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度に関する事項	
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
その他有価証券	
・時価のあるもの	
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	
・時価のないもの	
移動平均法による原価法	
デリバティブ取引	
時価法	
たな卸資産	
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	
主として建設機械及び産業機械については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。	

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置及び運搬具

船舶.....定額法

その他.....定率法

その他の有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員及び執行役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）

・ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。
(6)のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、5年間で均等償却しております。
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,410	9,719	47,583	16,249	2,897	93,859	-	93,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	497	6	-	521	521	-
計	17,410	9,737	48,080	16,255	2,897	94,380	521	93,859
セグメント利益又はセ グメント損失()	677	167	501	390	54	1,682	190	1,491
その他の項目								
減価償却費	0	0	63	346	0	411	21	432
減損損失	-	-	118	-	-	118	-	118

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 203百万円、セグメント間取引消去額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	16,972	9,163	50,994	17,092	3,374	97,598	-	97,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	627	7	-	635	635	-
計	16,972	9,163	51,621	17,100	3,374	98,233	635	97,598
セグメント利益又はセ グメント損失()	780	148	415	370	36	1,751	123	1,628
その他の項目								
減価償却費	0	0	58	343	0	403	45	448
減損損失	-	-	64	-	-	64	3	67

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 134百万円、セグメント間取引消去額11百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「海運関連事業」において子会社株式の追加購入をしたことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において72百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	224.02円	1 株当たり純資産額	247.27円
1 株当たり当期純利益	32.37円	1 株当たり当期純利益	26.18円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
・ 算定上の基礎		・ 算定上の基礎	
(1) 1 株当たり純資産額		(1) 1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	6,054百万円	純資産の部の合計額	6,704百万円
純資産の部から控除する金額	224百万円	純資産の部から控除する金額	233百万円
普通株式に係る期末の純資産額	5,830百万円	普通株式に係る期末の純資産額	6,471百万円
期末の普通株式の数	26,025,434株	期末の普通株式の数	26,171,190株
(2) 1 株当たり当期純利益		(2) 1 株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	849百万円	連結損益計算書上の当期純利益	683百万円
普通株式に係る当期純利益	849百万円	普通株式に係る当期純利益	683百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,255,111株	普通株式の期中平均株式数	26,103,332株

(注) 1 前連結会計年度末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式557,000株を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(注) 2 当連結会計年度末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式409,000株を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	3,873
受取手形	4,721	5,885
売掛金	12,116	13,999
商品及び製品	358	602
前渡金	1,265	922
前払費用	79	78
繰延税金資産	205	141
未収入金	89	5
その他	10	15
貸倒引当金	181	15
流動資産合計	21,902	25,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	789	791
減価償却累計額	438	451
建物(純額)	351	339
構築物	475	474
減価償却累計額	398	421
構築物(純額)	77	53
機械及び装置	128	131
減価償却累計額	111	122
機械及び装置(純額)	16	9
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	20	20
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	57	61
減価償却累計額	50	47
工具、器具及び備品(純額)	6	14
土地	2,330	2,250
リース資産	8	188
減価償却累計額	3	29
リース資産(純額)	5	158
有形固定資産合計	2,788	2,826
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	19	18
リース資産	6	4
無形固定資産合計	42	39

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	737	775
関係会社株式	649	733
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	-	0
破産更生債権等	360	103
長期前払費用	2	1
差入保証金	647	559
繰延税金資産	279	235
前払年金費用	684	724
その他	161	122
貸倒引当金	310	86
投資その他の資産合計	3,214	3,173
固定資産合計	6,045	6,039
資産合計	27,947	31,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,221	5,955
買掛金	10,532	12,772
短期借入金	1,175	1,025
1年内返済予定の長期借入金	1,766	1,896
リース債務	4	41
未払金	7	10
未払費用	122	124
未払法人税等	12	354
未払消費税等	-	82
前受金	475	325
預り金	17	52
前受収益	2	2
賞与引当金	203	184
その他	1	1
流動負債合計	19,542	22,830
固定負債		
長期借入金	3,345	2,807
リース債務	8	129
退職給付引当金	188	328
役員退職慰労引当金	143	149
その他	323	366
固定負債合計	4,009	3,781
負債合計	23,551	26,611

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	669	673
資本剰余金合計	1,289	1,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	779	1,275
利益剰余金合計	779	1,275
自己株式	63	49
株主資本合計	4,359	4,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	62
評価・換算差額等合計	36	62
純資産合計	4,396	4,937
負債純資産合計	27,947	31,548

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	75,713	78,882
売上原価		
商品期首たな卸高	339	358
当期商品仕入高	70,474	73,694
合計	70,814	74,052
商品期末たな卸高	358	602
売上原価合計	70,455	73,450
売上総利益	5,258	5,431
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	298	305
通信費	54	54
広告宣伝費	24	25
交際費	45	48
貸倒引当金繰入額	-	47
役員報酬	167	184
従業員給料及び手当	1,686	1,695
従業員賞与	396	329
賞与引当金繰入額	203	184
退職金	26	6
退職給付費用	276	251
役員退職慰労引当金繰入額	34	33
福利厚生費	452	445
賃借料	281	257
事務用消耗品費	57	70
水道光熱費	74	88
租税公課	50	55
減価償却費	21	45
その他	232	267
販売費及び一般管理費合計	4,382	4,303
営業利益	875	1,128
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	44	80
受取賃貸料	64	60
その他	13	21
営業外収益合計	141	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	144	125
手形売却損	6	10
その他	42	51
営業外費用合計	192	187
経常利益	824	1,126
特別利益		
固定資産売却益	35	4
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	56	4
特別損失		
固定資産処分損	10	14
減損損失	61	75
投資有価証券評価損	89	-
本社移転費用	51	-
その他	0	9
特別損失合計	213	100
税引前当期純利益	667	1,031
法人税、住民税及び事業税	18	364
法人税等調整額	84	92
法人税等合計	103	456
当期純利益	563	574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619	619
その他資本剰余金		
当期首残高	668	669
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	669	673
資本剰余金合計		
当期首残高	1,288	1,289
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	1,289	1,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	242	779
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
当期変動額合計	537	496
当期末残高	779	1,275
利益剰余金合計		
当期首残高	242	779
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
当期変動額合計	537	496
当期末残高	779	1,275
自己株式		
当期首残高	7	63
当期変動額		
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	9	14
当期変動額合計	55	14
当期末残高	63	49

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,877	4,359
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
当期変動額合計	481	515
当期末残高	4,359	4,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	25
当期変動額合計	124	25
当期末残高	36	62
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	25
当期変動額合計	124	25
当期末残高	36	62
純資産合計		
当期首残高	3,789	4,396
当期変動額		
剰余金の配当	26	78
当期純利益	563	574
自己株式の取得	65	0
自己株式の処分	10	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	25
当期変動額合計	606	541
当期末残高	4,396	4,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年4月17日に公表しております。